

株券等の大量保有の状況の開示に関する内閣府令  
第一号様式

【表紙】

【提出書類】	大量保有報告書
【根拠条文】	法第27条の23第1項
【提出先】	近畿財務局長
【氏名又は名称】	明治建物株式会社
【住所又は本店所在地】	大阪府大阪市天王寺区上本町6丁目9番17号
【報告義務発生日】	平成19年8月27日
【提出日】	平成19年10月10日
【提出者及び共同保有者の総数（名）】	1 名
【提出形態】	その他
【変更報告書提出事由】	

## 第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	株式会社NFKホールディングス
証券コード	6494
上場・店頭の種類	上場
上場金融商品取引所	ジャスダック証券取引所

## 第2【提出者に関する事項】

### 1【提出者（大量保有者）／1】

#### (1)【提出者の概要】

##### ①【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人
氏名又は名称	明治建物株式会社
住所又は本店所在地	大阪府大阪市天王寺区上本町6丁目9番17号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

##### ②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

##### ③【法人の場合】

設立年月日	昭和62年10月31日
代表者氏名	原田秀雄
代表者役職	代表取締役
事業内容	不動産の売買、賃貸、管理

##### ④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	秘書室 藤原正哉
電話番号	03-5545-9500

#### (2)【保有目的】

<p>提出者は発行者の経営陣との建設的な対話・議論を通じて企業価値の向上を支援し、その結果として株主としてのリターンを享受することを目的として、発行者の株式を保有する。</p> <p>また、提出者はこの方針に基づき証券市場の動向、業界の状況や発行者の財務状況、株価等に応じてこの投資に関連して提出者が適切だと判断した行動をとることもある。その行動は経営陣との建設的な対話・議論を通じて行うことを原則とするが、場合によっては会社法上の株主提案権の行使や法令上の「重要提案行為等」に相当する行動を行うこともある。</p>
--

#### (3)【重要提案行為等】

該当なし
------

#### (4)【上記提出者の保有株券等の内訳】

##### ①【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号

株券又は投資証券等 (株・口)	1,757,700株		
新株予約権証券 (株)	A	—	H
新株予約権付社債券 (株)	B	—	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計 (株・口)	O 1,757,700株	P	Q
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数 (総数) (O+P+Q-R-S)	T 1,757,700株		
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

②【株券等保有割合】

発行済株式等総数 (株・口) (平成19年7月31日現在)	V 29,653,342株
上記提出者の 株券等保有割合 (%) (T/(U+V)×100)	5.93%
直前の報告書に記載された 株券等保有割合 (%)	

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
H19.8.27	普通株式	900,000	3.04	市場外	取得	250

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当なし
------

(7) 【保有株券等の取得資金】

① 【取得資金の内訳】

自己資金額 (W) (千円)	439,425千円
借入金額計 (X) (千円)	
その他金額計 (Y) (千円)	
上記 (Y) の内訳	
取得資金合計 (千円) (W+X+Y)	439,425千円

② 【借入金の内訳】

名称 (支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額 (千円)
該当なし					

③ 【借入先の名称等】

名称 (支店名)	代表者氏名	所在地
該当なし		

第3 【共同保有者に関する事項】

1 【共同保有者 / 1】

(1) 【共同保有者の概要】

① 【共同保有者】

個人・法人の別	
氏名又は名称	
住所又は本店所在地	

旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	
代表者氏名	
代表者役職	
事業内容	

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	
電話番号	

(2) 【上記共同保有者の保有株券等の内訳】

①【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券又は投資証券等（株・口）			
新株予約権証券（株）	A	—	H
新株予約権付社債券（株）	B	—	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計（株・口）	O	P	Q
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数（総数） (O+P+Q-R-S)	T		
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

②【株券等保有割合】

--	--

発行済株式等総数（株・口） （平成 年 月 日現在）	V
上記提出者の 株券等保有割合（%） （ $T/(U+V) \times 100$ ）	
直前の報告書に記載された 株券等保有割合（%）	

#### 第4【提出者及び共同保有者に関する総括表】

##### 1【提出者及び共同保有者】

##### 2【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】

##### (1)【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券又は投資証券等（株・口）			
新株予約権証券（株）	A	—	H
新株予約権付社債券（株）	B	—	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計（株・口）	O	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の 権利が存在するものとして控除 する株券等の数	S		
保有株券等の数（総数） （ $O+P+Q-R-S$ ）	T		
保有潜在株式の数 （ $A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N$ ）	U		

##### (2)【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口） （平成 年 月 日現在）	V
上記提出者の 株券等保有割合（%） （ $T/(U+V) \times 100$ ）	
直前の報告書に記載された 株券等保有割合（%）	

##### (3)【共同保有における株券等保有割合の内訳】

提出者及び共同保有者名	保有株券等の数（総数）（株・口）	株券等保有割合（%）

合計		